

# 第20期 計算書類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

東芝マテリアル株式会社

東芝マテリアル株式会社

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目      | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|----------|------------|-----------------|------------|
| (資産の部)   |            | (負債の部)          |            |
| 流動資産     | ( 10,833 ) | 流動負債            | ( 20,039 ) |
| 現金及び預金   | 1          | 支払手形            | 19         |
| 電子記録債権   | 2,425      | 買掛金             | 4,049      |
| 売掛金      | 4,343      | グループファイナンス短期借入金 | 10,772     |
| 未収入金     | 85         | 未払金             | 4,216      |
| 製品       | 234        | 未払費用            | 185        |
| 原材料      | 1,284      | 未払法人税等          | 152        |
| 半製品      | 301        | 賞与引当金           | 615        |
| 仕掛品      | 1,794      | その他             | 27         |
| 前払費用     | 50         |                 |            |
| 未収還付税    | 285        | 固定負債            | ( 3,860 )  |
| その他      | 26         | 退職給付引当金         | 2,546      |
| 固定資産     | ( 17,416 ) | 役員退職慰労引当金       | 38         |
| 有形固定資産   | ( 16,110 ) | 契約保証金           | 472        |
| 建物       | 5,545      | 資産除去債務          | 759        |
| 構築物      | 55         | その他             | 42         |
| 機械及び装置   | 9,121      |                 |            |
| 車両及び運搬具  | 34         | 負債合計            | 23,899     |
| 工具器具及び備品 | 486        | (純資産の部)         |            |
| 建設仮勘定    | 867        | 株主資本            | ( 4,349 )  |
| 無形固定資産   | ( 158 )    | 資本金             | 480        |
| ソフトウェア   | 158        | 資本剰余金           | ( 1,102 )  |
| その他      | 0          | 資本準備金           | 120        |
| 投資その他の資産 | ( 1,147 )  | その他資本剰余金        | 982        |
| 投資有価証券   | 0          | 利益剰余金           | ( 2,767 )  |
| 関係会社株式   | 104        | その他利益剰余金        | ( 2,767 )  |
| 繰延税金資産   | 996        | 繰越利益剰余金         | 2,767      |
| その他      | 45         |                 |            |
| 資産合計     | 28,249     | 純資産合計           | 4,349      |
|          |            | 負債及び純資産合計       | 28,249     |

※注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

東芝マテリアル株式会社

損益計算書

自 2022年 4月 1日  
 至 2023年 3月 31日

(単位:百万円)

| 科 目                   | 金 額 |        |
|-----------------------|-----|--------|
| 売 上 高                 |     | 28,309 |
| 売 上 原 価               |     | 20,932 |
| 売 上 総 利 益             |     | 7,377  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | 3,482  |
| 営 業 利 益               |     | 3,894  |
| 営 業 外 収 益             |     |        |
| 受 取 配 当 金             | 33  |        |
| 受 取 保 険 金             | 44  |        |
| 為 替 差 益               | 158 |        |
| そ の 他                 | 4   | 240    |
| 営 業 外 費 用             |     |        |
| 支 払 利 息               | 53  |        |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 306 |        |
| そ の 他                 | 31  | 391    |
| 経 常 利 益               |     | 3,743  |
| 特 別 損 失               |     |        |
| 減 損 損 失               | 9   | 9      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     | 3,733  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 889 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 76  | 966    |
| 当 期 純 利 益             |     | 2,767  |

※注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

|             | 株主資本 |       |              |             |                         |             | 株主資本<br>合計 |
|-------------|------|-------|--------------|-------------|-------------------------|-------------|------------|
|             | 資本金  | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金                   |             |            |
|             |      | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |
| 当期首残高       | 480  | 120   | 982          | 1,102       | 2,485                   | 2,485       | 4,067      |
| 事業年度中の変動額   |      |       |              |             |                         |             |            |
| 剰余金の配当      |      |       | 0            | 0           | △ 2,485                 | △ 2,485     | △ 2,485    |
| 当期純利益       |      |       |              |             | 2,767                   | 2,767       | 2,767      |
| 事業年度中の変動額合計 |      | 0     | 0            | 0           | 281                     | 281         | 281        |
| 当期末残高       | 480  | 120   | 982          | 1,102       | 2,767                   | 2,767       | 4,349      |

※注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式については、移動平均法による原価法。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品については、移動平均法による原価法

仕掛品については移動平均法による原価法

原材料については移動平均法による原価法

(貸借対照表額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています。)

### (3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

### (4) 引当金の計上基準

#### ①賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

#### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、給付算定式基準を採用しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

#### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金基準(内規)に基づく支給額を計上しています。

#### (5) グループ通算制度の適用

当事業年度から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号)を適用しています。

#### (6) 収益及び費用の計上基準

当社は主にファインセラミック事業、材料・部品事業の二つの事業より、環境・エネルギー産業関連分野、自動車・輸送機産業関連分野、医療機器・セキュリティ機器関連分野の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから 1 年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

#### (7) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 会計上の見積りにより当事業年度にかかわる計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

資産除去債務 759 百万円

(2) 繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、企業会計基準適用指針第 26 号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第 19 項～第 21 項の適用により、企業の分類を分類 3 から分類 2 に見直しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額 19,933 百万円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額

減損損失累計額は、減価償却累計額に含めて表示してあります。

(3) 関係会社短期金銭債権 66 百万円

関係会社短期金銭債務 12,119 百万円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 325 百万円

仕入高 56 百万円

販売費及び一般管理費 3,194 百万円  
営業取引以外による取引高 615 百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数 10,000 株

(2) 配当金に関する事項

効力発生日が当事業年度に属する配当は以下になります。

| 決議   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当配当額    | 基準日             | 効力発生日           |
|------|-------|-----------|-----------|-----------------|-----------------|
| 株主総会 | 普通株式  | 2,485 百万円 | 248,570 円 | 2022 年 3 月 31 日 | 2022 年 6 月 30 日 |

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは下記を予定しています。

| 決議   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当配当額    | 基準日             | 効力発生日           |
|------|-------|-----------|-----------|-----------------|-----------------|
| 株主総会 | 普通株式  | 2,767 百万円 | 276,715 円 | 2023 年 3 月 31 日 | 2023 年 6 月 30 日 |

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な要因は、退職給付引当金、資産除去債務、賞与引当金です。

繰延税金負債発生の主な要因は、資産除去債務に相当する固定資産です。

なお繰延税金資産について、評価性引当額 222 百万円を計上しています。

## 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況及びリスクに関する事項

当社の資金運用及び資金調達は、株式会社東芝のグループファイナンスを利用しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程(販売及び売上債権管理)に沿ってリスク低減を図っています。

デリバティブ取引はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品のみを保有しています。したがって、2023 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の注記を省略しています。なお、投資有価証券(貸借対照表計上額 0 百万円)、関係会社株式(貸借対照表計上額 104 百万円)は市場価格のない株式です。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

| 属性  | 会社等の名称 | 議決権等の所有割合      | 関係内容                                      | 取引の内容                     | 取引金額      | 科目                      | 期末残高       |
|-----|--------|----------------|---|---------------------------|-----------|-------------------------|------------|
| 親会社 | (株)東芝  | 被所有 間接<br>100% | 主要借入先<br>拠点管理委託<br>グループ通算法<br>人税<br>研究の委託 | 資金の借入                     | -         | グループファイ<br>ナンス短期借<br>入金 | 10,772 百万円 |
|     |        |                |   | グループファイナンス<br>に伴う借入利息     | 48 百万円    | 未払金                     | 4 百万円      |
|     |        |                |   | 横浜地区の管理<br>業務及び動力供<br>給委託 | 2,417 百万円 | 未払金                     | 1,241 百万円  |
|     |        |                |   | グループ通算に伴<br>う支払予定額        | 527 百万円   |                         |            |
|     |        |                |   | 研究開発委託の<br>支払い            | 427 百万円   |                         |            |

### (2) 兄弟会社

| 属性          | 会社等の名称               | 議決権等の所有割合 | 関係内容  | 取引の内容           | 取引金額    | 科目  | 期末残高    |
|-------------|----------------------|-----------|-------|-----------------|---------|-----|---------|
| 親会社の<br>子会社 | 東芝エレクトロニクス<br>ヨーロッパ社 | なし        | 製品販売先 | セラミック製<br>品等の販売 | 558 百万円 | 売掛金 | 436 百万円 |

| 属性          | 会社等の名称          | 議決権等の所有割合 | 関係内容  | 取引の内容           | 取引金額      | 科目  | 期末残高      |
|-------------|-----------------|-----------|-------|-----------------|-----------|-----|-----------|
| 親会社の<br>子会社 | 東芝アメリカ電子<br>部品社 | なし        | 製品販売先 | セラミック製<br>品等の販売 | 4,512 百万円 | 売掛金 | 1,066 百万円 |

| 属性          | 会社等の名称      | 議決権等の所有割合 | 関係内容  | 取引の内容      | 取引金額    | 科目  | 期末残高   |
|-------------|-------------|-----------|-------|------------|---------|-----|--------|
| 親会社の<br>子会社 | 東芝環境ソリューション | なし        | 廃棄物処理 | 固定資産廃<br>却 | 183 百万円 | 未払金 | 13 百万円 |

(注1) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高は消費税等を含めています。

(注2) 資金の借入については、当社グループ資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額については記載していません。



## 9. 1株当たりの情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 434,942 円 26 銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 276,715 円 10 銭

## 10. 資産除去債務に関する注記

### 1. (1) トリタン事業に係る資産除去債務の概要

2020年7月21日の経営会議において、トリタン事業の製造販売を2023年末までに終息する経営決定を行ったのち、2022年3月に見直しが行われ、2025年1月に製造終息期間を延長しました。

原子炉等規制法(炉規法)に基づく核燃料物質の除去義務は、放射性廃棄物を弊社の管理区域の中(保管廃棄施設)で適切に管理・保管することであり、当該除去義務の割引現在価値を21年度までに249百万円と見積り資産除去債務を計上しています。

また調査の進捗により、22年度に5百万円の見積りの見直しを行い、33百万円の支払いを行ったことにより、2023年3月時点の資産除去債務残高は221百万円となります。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を4年～17年と見積もり、割引率は0%～0.3002%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

|               | 当事業年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|---------------|--|
| 期首残高          | 249 百万円                                |
| 費用の見積もりによる増加額 | 5 百万円                                  |
| 時の経過による調整額    | 0 百万円                                  |
| 費用の支払いによる減少額  | ▲33 百万円                                |
| 期末残高          | 221 百万円                                |

### 2. (1) 大分事業所賃貸借契約に係る資産除去債務の概要

窒化ケイ素基板の新たな生産拠点として、(株)ジャパンセミコンダクター大分事業所内に#110 製造棟、#324 薬品保管庫の建屋を借地借家法に基づく20年の定期建物賃貸借契約を締結し、また、#211 薬品調合建屋を新設して2021年4月より建物使用を開始しました。これらの契約に基づき契約期間終了時の2041年3月に、#110及び#324建屋の原状復帰費用、並びに、#211の土地更地化費用について、専門業者の見積額554百万円の2023年3月末時点の割引現在価値を510百万円と見積り資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を20年と見積もり、割引率は0%~0.459%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

|               | 当事業年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|---------------|--|
| 期首残高          | 508 百万円                                |
| 費用の見積もりによる増加額 | 0 百万円                                  |
| 時の経過による調整額    | 2 百万円                                  |
| 期末残高          | 510 百万円                                |